

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成28年度実施政策)

(総務省28-9)

政策 ^(※1) 名	政策9:情報通信技術の研究開発・標準化の推進			担当部局課室名	情報通信国際戦略局 技術政策課 他3課室 総合通信基盤局 データ通信課 他2課室 情報流通行政局 情報セキュリティ対策室	作成責任者名	情報通信国際戦略局 技術政策課長 野崎 雅稔
政策の概要	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。					分野【政策体系上の位置付け】	情報通信(ICT政策)
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	我が国が超高齢化社会を迎え、国際的な経済競争が厳しくなる中で、新たな価値創造を図り持続的に成長していくためには、経済社会活動全般の基盤及び国民生活の安全・安心を守る基盤であるとともに、今後とも重要な産業であるICT分野が力強く成長し、市場と雇用を創出していく必要がある。このような現状を踏まえ、情報通信技術(ICT)によるイノベーションを創出し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な技術を確立するため、ICTの研究開発・標準化を推進する。					政策評価実施予定時期	平成31年8月
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
				年度ごとの実績(値) ^(※2)			
				28年度	29年度	30年度	
我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な技術を確立するため、ICTの研究開発・標準化を推進すること(平成28年9月30日追記(注1))	①	94% (25年度～27年度の平均) (平成28年9月30日追記)	90%以上 (28年度～30年度の平均)	90%以上 (26年度～28年度の平均)	90%以上 (27年度～29年度の平均)	90%以上 (28年度～30年度の平均)	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、着実に研究開発を推進するとともに、研究開発目標の達成に向け着実に取り組む必要がある。このような現状を踏まえ、研究開発の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、研究開発課題の終了時における外部専門家による評価(研究開発期間終了年度の翌年度に実施)を指標として設定。基準値は平成25年度～平成27年度の実績値の平均値。 《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度:93% 平成26年度:93% 平成27年度:96%(平成28年9月30日追記) 目標値の設定に当たっては、本政策で行う研究開発が、民間のみでは取り組むことが困難なハイリスクな研究開発課題について、諸外国に先んじて取り組み、我が国の国際競争力の強化を目指すものであることから、「科学技術イノベーション総合戦略」(平成27年6月19日閣議決定)において「新たな価値創造は多くの失敗の上に成り立つ」とあるように、一定程度の失敗がやむを得ないものであることを踏まえて定めている。基準値や実績値についても同様。なお、研究開発の実施にあたっては、日頃からの調整や研究開発評価等のマネジメントを通じ、高い実績値を得られるよう取り組んでいるところ。
	2	平成15年4月に外部専門家等による第1回情報通信技術の研究開発の評価に関する会合を開催し評価を実施	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、必要な情報通信技術の研究開発課題及び研究開発目標を適切に設定し、着実に研究開発を推進するとともに、研究開発目標の達成に向け着実に取り組む必要がある。このような現状を踏まえ、適切なPDCAサイクルのもとで研究開発施策を実施するため、国の研究開発評価に関する大綱的指針(内閣総理大臣決定)において研究開発評価(事前評価、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価)を実施することが定められていることから指標として設定。 《参考:各年度の情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催数》 平成25年度:8回 平成26年度:6回 平成27年度:6回
	3	研究開発課題の適切かつ着実な実施(参考:平成27年度における主な研究開発課題と件数は「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」、「グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-」等の154件)	研究開発課題の適切かつ着実な実施	研究開発課題の適切かつ着実な実施	研究開発課題の適切かつ着実な実施	研究開発課題の適切かつ着実な実施	研究開発課題の適切かつ着実な実施

4	研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許を取得した課題の割合) <アウトカム指標>	95% (25年度～27年度の平均)	27年度	90%以上 (28年度～30年度の平均)	30年度	90%以上 (26年度～28年度の平均)	90%以上 (27年度～29年度の平均)	90%以上 (28年度～30年度の平均)	<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立・普及を推進するためには、研究開発成果の展開に向け着実に取り組む必要がある。このような現状を踏まえ、研究開発成果の普及状況を定量的に評価・把握するため、各年度の追跡評価課題における標準化、実用化又は特許取得の状況を指標として設定。基準値は平成25年度～27年度の実績値の平均値。</p> <p>《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度: 100% 平成26年度: 86% 平成27年度: 100%</p> <p>目標値の設定に当たっては、標準の獲得、研究開発成果の実用化および特許の取得等の成果を得るためには、研究開発終了後、相応の時間を要する場合が一般的であることを踏まえて定めている。基準値や実績値についても同様。なお、研究開発の実施にあたっては、日頃からの調整や研究開発評価等のマネジメントを通じ、高い実績値を得られるよう取り組んでいるところ。</p> <p>※追跡評価: 研究開発成果の展開状況等を評価 (研究開発終了後5年を目途に実施)</p>
⑤	標準化寄与提案件数 (平成28年9月30日追記(注2)) <アウトプット指標>	6件	27年度	6件以上	30年度	6件以上	6件以上	6件以上	<p>我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立・普及を推進するためには、戦略的な標準化活動の推進や、「グローバルスタンダード」の策定に貢献する必要がある。このような現状を踏まえ、情報通信技術の標準化の推進状況を定量的に把握するため、標準化提案の検討における規格等の策定支援を行い、標準化提案に寄与した件数を指標として設定。</p> <p>《各年度の測定指標の実績値》 平成25年度: 6件 平成26年度: 6件 平成27年度: 6件</p>

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ※3			関連する 指標 ※4	達成手段の概要等	平成28年度行政事業 レビュー事業番号
		26年度	27年度	28年度			
(1)	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費 (平成24年度)	77百万円 (75百万円)	64百万円 (64百万円)	57百万円	—	<p>準天頂衛星初号機「みちびき」は、文部科学省が取りまとめとなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して平成15年度より研究開発を開始し、平成22年9月に打上げられ、実用化に向けた実証実験が行われている。「みちびき」とGPS衛星の測位信号の整合性を確保するため、平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・システム稼働時間:8,592時間(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・準天頂衛星初号機「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 高度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムの時刻管理系設備の実証運用を実施することにより、実用化に向けた準天頂衛星システムの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	0053
(2)	戦略的情報通信研究開発推進事業 (平成14年度)	2,051百万円 (1,923百万円)	1,956百万円 (1,791百万円)	1,542百万円	1.3	<p>ICT分野における競争的資金として、平成14年度からスタート、獨創性・新規性に富む情報通信技術(ICT)分野の研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、「国の研究評価に関する大綱的指針」に従い制定した「総務省情報通信研究評価実施指針」を踏まえて定めた評価基準に基づき外部有識者による2段階による厳正な評価を経て採択された研究開発課題に対して研究費(直接経費)と間接経費を配分。重点領域型研究開発、若手ICT研究者等育成型研究開発、地域ICT振興型研究開発、国際標準獲得型研究開発、及び独創的な人向け特別枠の各プログラムを実施。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・国際標準獲得型研究開発において、研究開発終了時まで国際標準を獲得した件数:9件(平成29年度) ・フェーズⅡ(本格研究)を終了した研究開発実施者数:今後5か年で50名(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・研究開発課題数:116件(平成28年度) ・論文数 ・特許出願数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 情報通信技術(ICT)分野において新規性に富む研究開発を支援することにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準獲得等に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0054
(3)	ネットワーク仮想化技術の研究開発 (平成24年度)	800百万円 (798百万円)	600百万円 (600百万円)	—	1.3.4	<p>スマートフォンやセンサーなどから集まる多種多量データ(ビッグデータ)の利活用が進展することにより、情報通信ネットワークに流れる通信量(トラフィック)が一層増大し、近い将来にネットワークのトラフィック制御能力が限界を迎える。そのため、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に向け、柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準化等を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・特許出願数:69件(平成27年度) ・外部発表数(論文掲載数+研究発表数):111件(平成27年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:6件(平成27年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準化等を実施することにより、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	0055

<p>(4)</p>	<p>情報通信分野の研究開発に関する調査研究 (平成4年度)</p>	<p>36百万円 (28百万円)</p>	<p>32百万円 (25百万円)</p>	<p>29百万円</p>	<p>2</p> <p>外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行う。 また、法令等に基づく政策評価等を、外部専門家・外部有識者による研究開発評価により適切に実施する。 併せて、過年度終了研究開発に関する追跡調査の実施及び研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・当該年度の研究開発課題に対する研究開発評価の実施率:100%(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数:4回(平成28年度) ・当該年度に事前評価、基本計画書の審査、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数(のべ件数):45件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 外部専門家からの意見等を踏まえ、新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行うとともに、外部専門家による研究開発評価等を適切に実施することにより、適切なPDCAサイクルの下での研究開発施策の実施に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	<p>0056</p>
<p>(5)</p>	<p>情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進 (平成16年度)</p>	<p>161百万円 (146百万円)</p>	<p>141百万円 (126百万円)</p>	<p>137百万円</p>	<p>5</p> <p>我が国における標準化政策の在り方を検討する際の基礎資料として活用するとともに、具体的な標準化提案の検討を目的として、知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野に関する国内外の標準化動向等に関する調査等を実施。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・国際標準獲得件数:2件以上(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・標準化寄与提案件数:6件(平成28年度) ・調査研究の契約件数:12件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 我が国の国際競争力強化が期待できる標準化分野について、関連する国際標準化機関における標準化動向や今後の検討見込み、関係各国の標準化活動状況、関連するICTの最新の開発動向等に関する調査を実施することにより、戦略的な国際標準化活動の推進に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの標準化の推進に寄与する。</p>	<p>0057</p>
<p>(6)</p>	<p>ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業 (平成23年度)</p>	<p>658百万円 (643百万円)</p>	<p>405百万円 (388百万円)</p>	<p>400百万円</p>	<p>1.3.4</p> <p>近年増加する、利用者のマルウェア感染による被害に対処するため、以下の施策を実施。 ①インターネット利用者に対して、マルウェアへの感染に対して注意喚起を行うとともに、マルウェアを配布するサイトの情報を蓄積し、当該サイトにアクセスしようとする利用者への注意喚起を行う実証実験 ②利用者の行動特性等の社会科学的アプローチにより攻撃を検知する技術及び攻撃による被害の拡大防止のためのネットワーク技術等の研究開発</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・マルウェア配布サイトにアクセスしようとした一般のインターネット利用者に対する注意喚起数(累計):20,000回(平成29年度) ・研究開発の特許出願数(累計):12件(平成27年度) ・研究開発の研究発表数(論文含む)(累計):19件(平成27年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・新規に収集したマルウェア配布サイト数(URL数・累計):70,000件(平成27年度) ・研究開発の技術課題数:3件(平成27年度) ・研究開発の研究者数:28件(平成27年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 増加するサイバー攻撃によるマルウェア感染に対し、一般のインターネット利用者に向けた注意喚起等の感染対策を行い、安全なインターネット利用環境の実現に寄与するとともに、サイバー攻撃を解析・検知する技術の研究開発を行うことにより、安全なインターネット利用環境の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	<p>0058</p>
<p>(7)</p>	<p>国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 (平成23年度)</p>	<p>303百万円 (300百万円)</p>	<p>198百万円 (198百万円)</p>	<p>—</p>	<p>1.3.4</p> <p>DDoS攻撃等の大規模なサイバー攻撃からネットワーク環境を防護するため、国内外のインターネットサービスプロバイダ(ISP)事業者や大学等との連携により、DDoS攻撃やマルウェア等に関する情報を収集するセンサーを設置し、諸外国と連携してサイバー攻撃の予兆を検知する技術の研究開発を行う。また、予兆検知技術により得られたサイバー攻撃情報に基づき、リアルタイムでISP事業者等に対してアラート情報を提供するシステムを構築し、ISP事業者等がサイバー攻撃に速やかに対処できる体制を整備するための実証実験を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・特許出願数(累計):5件(平成27年度) ・論文掲載数(累計):25件(平成27年度) ・研究発表数(累計):61件(平成27年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 近年国内外で多発しているDDoS攻撃等の大規模なサイバー攻撃に対し、諸外国と連携しつつ、速やかに対処するための技術を確立し、サイバー攻撃の被害を軽減することにより、国民が安心・安全に利用できるネットワーク環境の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	<p>0059</p>

<p>(8)</p>	<p>ICTイノベーション創出チャレンジプログラム (平成26年度)</p>	<p>256万円 (150万円)</p>	<p>426万円 (349万円)</p>	<p>438万円</p>	<p>1.3</p>	<p>ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業等による技術成果の具現化を支援する常時応募可能な研究開発制度。 (補助率 民間団体等2/3、大学等の公益法人10/10)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・新事業の創出を目指し、民間資金を呼び込むことができた又は見込みがあるプロジェクトの割合: 70%(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・支援課題件数: 8件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 情報通信分野における事業化育成支援と研究開発支援を一体的に推進し、我が国の技術力・アイデアを活かした事業化等への支援を促進することにより、我が国発のイノベーションの促進や、新たな事業やサービスの創出に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	<p>0060</p>
<p>(9)</p>	<p>G空間プラットフォーム構築事業(時々刻々と変化するリアルタイム情報を利活用するために必要な技術の研究開発) (平成26年度)</p>	<p>350百万円 (344百万円)</p>	<p>125百万円 (126百万円)</p>	<p>—</p>	<p>1.3.4</p>	<p>本研究開発では、大規模なG空間データを収集と同時にリアルタイム処理することを可能とする技術、蓄積された大規模なG空間データから観測データに合致するG空間データを高速に検索する技術、人などの移動体の分布を直接観測に依らずに複数種類のG空間データを組み合わせて推定する技術を開発する。また、これらの技術を統合した統合実証実験を実施して性能実証を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・特許出願数: 3件(平成27年度) ・口頭発表数: 13件(平成27年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数: 3件(平成27年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 スマートフォンやカーナビなどの移動しながらG空間データを送信するセンサ等から逐次的に収集される大規模なG空間データのリアルタイム処理や蓄積を可能とする基盤技術等が確立することにより、例えば災害発災時において最新の状況把握に基づく迅速な救助隊員の運用や被害の推移の予測等、G空間情報利用の高精度化に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>0061</p>
<p>(10)</p>	<p>海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発 (平成26年度)</p>	<p>100百万円 (99百万円)</p>	<p>81百万円 (80百万円)</p>	<p>81百万円</p>	<p>1.3.4</p>	<p>将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施する。具体的には、海洋資源調査船に搭載し運用することが可能であり、海洋資源調査の高速化及び高効率化に必要な伝送速度10Mbps級を達成する船舶用衛星地球局を開発する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・研究開発成果の導入件数: 4件(平成35年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・論文掲載数: 2件(平成28年度) ・研究発表数: 2件(平成28年度) ・技術課題数: 3件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 通信衛星を活用した洋上のブロードバンド環境を構築するために次世代通信衛星技術として海洋資源調査船搭載用の船舶用衛星地球局を開発することにより、海洋資源調査の高速化及び高効率化に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>0062</p>
<p>(11)</p>	<p>スマートインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立 (平成26年度)</p>	<p>210百万円 (208百万円)</p>	<p>153百万円 (153百万円)</p>	<p>75百万円</p>	<p>1.3.4</p>	<p>ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を可能とするため、センサーで計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立し、実際の社会インフラにおいてフィールド実証を行うことにより、その効果を検証する。また、研究開発成果の普及、我が国の社会インフラ維持管理分野における国際競争力の強化のため、フィールド実証等の成果を基に国際標準化を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・研究発表の件数: 18件(平成28年度) ・特許出願の件数: 10件(平成28年度) ・報道発表の件数: 2件(平成28年度) ・標準化提案の件数: 1件(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数: 4件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 リチウム電池等の電源で5年以上の通信を可能とする低消費電力の無線通信技術等を活用することにより、社会インフラの効果的・効率的な維持管理を行うとともに、社会インフラの長寿命化に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>0063</p>

<p>(12)</p>	<p>巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 (平成27年度)</p>	<p>—</p>	<p>600百万円 (600百万円)</p>	<p>539百万円</p>	<p>1.3.4</p> <p>超高精細映像やビッグデータ等の流通によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、情報通信インフラである光ネットワークの更なる高速大容量化が必要となっている。しかし、既存の通信機器をそのまま適用して高速化した場合、伝送する情報量の増加に比例して通信機器の消費電力も大幅に増加することになり、光ネットワークの持続的な維持・発展が困難になる。そのため、光ネットワークの高速大容量化・低消費電力化を両立する革新的技術の確立を目指す。本研究開発では、現在普及しつつある毎秒100キガビット級の伝送技術よりもさらに低消費電力化を実現しつつ10倍に高速大容量化する毎秒1テラビット級の光伝送技術等を確立する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりかそれを上回った進捗及び成果があがった課題の割合:90%(平成29年度) ・研究開発終了3年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数:3件(平成32年度) ・研究開発終了5年後(平成34年度)までに研究開発成果の製品化を行った件数:3件(平成34年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術課題数:6件(平成28年度) ・特許出願数:8件(平成28年度) ・標準化提案数:4件(平成28年度) ・論文掲載数:3件(平成28年度) ・研究発表数:4件(平成28年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>低消費電力化を実現しつつ高速大容量化した毎秒1テラビット級光伝送を実現する基礎技術を確立することにより、情報通信インフラである光ネットワークの更なる高速大容量・低消費電力化に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>0064</p>
<p>(13)</p>	<p>グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証- (平成27年度)</p>	<p>—</p>	<p>1,383百万円 (1,362百万円)</p>	<p>1,260百万円</p>	<p>1.3.4</p> <p>①多言語音声翻訳技術の研究開発 NICTが開発した多言語音声翻訳システムを実際の社会に普及させるために必要な技術として、雑音抑圧技術、位置情報を活用した翻訳精度向上技術、翻訳自動学習技術及び特殊文字認識技術の研究開発に取り組み、多種・多様な翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築する。</p> <p>②多言語音声翻訳の利活用に関する開発・実証 多言語音声翻訳技術について、国内複数箇所において実証実験を行い、子どもから高齢者も含め様々な人にとって十分に使いやすい多言語音声翻訳システムを実現する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があがった課題の割合:90%(平成31年度) ・本事業で確立する多言語音声翻訳プラットフォームを活用したサービス・システム導入機関数:100件(平成32年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術課題数:5件(平成28年度) ・特許出願数:11件(平成28年度) ・論文掲載数:4件(平成28年度) ・研究発表数、報道発表数:18件(平成28年度) ・社会実証参加事業者数:6者(平成28年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>多言語音声翻訳技術を高度化し、かつ翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築し、実社会に実装することにより、「言葉の壁」をなくし、自由でグローバルなコミュニケーションの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>0065</p>
<p>(14)</p>	<p>自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証 (平成28年度)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>983百万円</p>	<p>1.3.4</p> <p>自動走行技術の早期の社会実装、普及を実現し、観光、土木、福祉等の多様な分野へ展開するため、自動走行に必要な高度地図データベースの更新・配信のための通信技術の開発や、自動走行、自動制御技術や人工知能技術等を活用した安全・安心な自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす等)の開発及び利活用実証を推進する。さらに、産学官の連携推進体制として様々な分野(特に、異分野・異業種)や中小企業等の参加を募り、「スマートIoT推進フォーラム」と連携し、研究開発と実証実験の一体的な推進及び早期のビジネス展開を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があがった課題の割合:90%(平成31年度) ・研究開発終了2年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数:5件(平成32年度) ・研究開発終了5年後(平成35年度)までに研究開発成果の実装を行った件数:3件(平成35年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>技術課題数、特許出願数、標準化提案数、論文掲載数、研究発表、報道発表数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>自動走行に必要な高度地図データベースの更新・配信のための通信技術の開発や、自動走行、自動制御技術や人工知能技術等を活用した安全・安心な自律型モビリティシステムの開発及び利活用実証を推進することにより、自動走行技術の早期の社会実装や普及の実現、観光、土木、福祉等の多様な分野への展開に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>新28-0005</p>

<p>(15)</p>	<p>IoT共通基盤技術の確立・実証 (平成28年度)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>350百万円</p>	<p>1.3.4</p>	<p>多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全に接続・収容する技術等の共通基盤技術の研究開発を実施する。併せて、多様なIoTサービス提供を目指すスマートシティ等の実現のため、産学官連携による推進体制の下、先進的な実証を実施し、欧米におけるスマートシティに係る実証プロジェクトと協調しつつ、国際標準化に向けた連携を強化する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があがった課題の割合:90%(平成30年度) ・研究開発終了2年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数:4件(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 技術課題数、研究発表の件数、特許出願の件数、報道発表の件数、標準化提案の件数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全に接続・収容する技術等の共通基盤技術の研究開発を実施し、産学官連携による実証によって国際標準化を推進することにより、多様なIoTサービスの提供を目指したスマートシティ等の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>新28-0006</p>
<p>(16)</p>	<p>次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業(補助金) (平成28年度)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>300百万円</p>	<p>1.3.4</p>	<p>個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHR(Personal Health Record)機能の実現や医療・介護従事者の情報連携ネットワークの普及推進のための技術的課題の解決に向けて、個人の健康・医療・介護情報をポータルかつ効率的に管理できる情報連携技術(PHR機能)のモデル研究を実施(国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED))に対し必要経費を補助)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・改善した健康指標の数:3件(平成30年度) ・策定された医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの件数:4件(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・実施したプロジェクトの件数:4件(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 個人の健康・医療・介護情報をポータルかつ効率的に管理できる情報連携技術(PHR機能)のモデル研究を実施することにより、先進的な事例が全国各地域に普及展開することにつながり、国民一人ひとりが安全に自らの健康・医療・介護情報を管理し、老後まで安心して健康に暮らせる社会の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	<p>新28-0007</p>
<p>(17)</p>	<p>南極地域観測事業費(文部科学省からの移替え) (昭和31年度)</p>	<p>34百万円 (30百万円)</p>	<p>29百万円 (24百万円)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>南極地域観測統合推進本部(本部長:文部科学大臣)において策定された南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向け各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進するため、南極地域において継続的に電離層観測を実施する。</p> <p>南極基地においては、国際基準に基づき、電離層電子密度プロファイル、電波伝搬特性の観測、長期間にわたる観測データの蓄積、宇宙環境変動を示すオーロラ、地磁気、電離圏擾乱等の情報のリアルタイムデータ収集を実施する。</p> <p>航海中の船上においては、ITU-Rの勧告に基づく、電波伝搬に影響する電離層の状態観測を行うことで、広い距離範囲にわたる電波伝搬の資料の収集を実施する。</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 極域の電離層を長期間観測することで得られた観測データを基礎データとして提供することにより、太陽風による衛星被害の減少や高々度を飛行する飛行機の通信状況の悪化を回避するために必要不可欠な宇宙天気予報業務や、地球規模の物理現象をモデル化する研究開発に資することとなるため、安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	<p>文部科学省 0287</p>
<p>(18)</p>	<p>科学技術イノベーション創造推進費(自動走行システム分)(内閣府からの移替え) (平成26年度)</p>	<p>930百万円 (885百万円)</p>	<p>703百万円 (642百万円)</p>	<p>760百万円</p>	<p>—</p>	<p>・「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」については、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分されており、SIPにおける課題・取組のひとつとして、「自動走行システム」が選定されている。</p> <p>・実施にあたっては内閣府から総務省を含めた関係省庁に対して移替えられ、総務省から研究主体(企業、大学、研究開発法人等)に委託費等の形で交付されている。</p> <p>・道路上での様々な交通状況においても自動走行システムの高度な安全性を確保するため、近接する車両や歩行者等の間で互いに位置・速度情報等をやり取りする車車間・路車間・歩者間通信、また、天候等、周りの環境の影響を受けずに交差点やその周辺等の車両・歩行者の存在等を把握可能なインフラレーダー(路側設置型高分解能ミリ波レーダー)等を組み合わせることにより、一般道や自動車専用道での事故回避等を図る高度運転支援システムの開発及び当該開発に係る実証実験を実施する。</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 公道での実証実験等を通じて、近接する車両や歩行者等の間で互いに位置・速度情報等をやり取りする車車間・路車間・歩者間通信、また、天候等、周りの環境の影響を受けずに交差点やその周辺等の車両・歩行者の存在等を把握可能なインフラレーダー(路側設置型高分解能ミリ波レーダー)等の技術確立することにより、自動走行システムの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	<p>内閣府 0032</p>

19)	科学技術イノベーション創造推進費(医療研究開発推進事業費補助金)(内閣府からの移替え) (平成28年度) (平成28年9月30日追記)	—	—	320百万円	1,3,4	<p>・個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHR(Personal Health Record)機能の実現や医療・介護従事者の情報連携ネットワークの普及推進のための技術的課題の解決に向けて、個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理できる情報連携技術(PHR機能)のモデル研究を実施</p> <p>・8K技術を活用した内視鏡(硬性鏡)手術システムによる医療の質・効率性や患者・国民の利便性の向上、産業競争力の強化に向けて、8K内視鏡システムの試作機を開発するとともに、収集された高精細映像データの診断等への利活用に向けた研究を実施。 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED))に対し必要経費を補助)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報連携基盤により連携するPHRサービスの数:5件(平成30年度) ・策定された医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの件数:2件(平成30年度) ・開発された8K内視鏡による手術等における医療の質・効果を示す指標の改善:1件(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施したプロジェクトの件数:3件(平成28年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理できる情報連携技術(PHR機能)のモデル研究や、8K技術を活用した医療機器の開発及びその有用性の検証を実施することにより、先進的な事例及び医療機器が全国各地域に普及展開することにつながり、国民一人ひとりによる安全な自らの健康・医療・介護情報の管理や、より安全で効果的な手術により、老後まで安心して健康に暮らせる社会の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>	内閣府 0033
20)	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充(所得税、法人税) (昭和42年度)	—	—	—	—	<p>当該措置は、企業の法人税額負担を減少させることにより、創意工夫あふれる自主的な研究開発投資を直接促すものである。</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>企業の法人税額負担を減少させ、我が国全体の研究開発投資の7割以上を占める企業の研究開発投資を押し上げることにより、国全体の研究開発投資の対GDP比率を高め、イノベーションの加速に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	—
21)	技術研究組合の所得計算の特例(法人税) (昭和36年度)	—	—	—	—	<p>技術研究組合は、相互に補完関係を有する複数のパートナーによる共同研究を通じて、成長性の高い成果の創出を目的としている。当該措置は、技術研究組合が試験研究用資産を取得する際の所得計算の特例を講ずること、研究開発の初年度における費用負担軽減を図ることにより、技術研究組合の研究活動を促進するものである。</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>試験研究を協同して行う技術研究組合について、円滑な研究開発事業を実施するために、所得計算の特例を講ずることにより、国全体の研究開発の初年度における費用負担軽減を図ることにより、共同研究及び研究開発投資の促進に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	—
22)	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置(法人住民税) (昭和60年度)	—	—	—	—	<p>当該措置は、企業の法人税額負担を減少させることにより、創意工夫あふれる自主的な研究開発投資を直接促すものであり、中小企業の研究開発環境を大企業よりも優遇することで、国全体でのイノベーションの促進・ものづくり産業の底上げに加え、地域経済に対しても新規産業・雇用創出等、地域経済の持続的な経済成長の実現につながることから、地方公共団体と国とが丸となって、取り組んでいるものである。</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>中小企業者は大企業に比べ研究開発投資リスクが高く、研究開発資金の確保が困難である。そのため、中小企業者が行う競争力強化につながるための試験研究に対して特に充実した税制を講ずることにより、中小企業者の経営革新や雇用機会の創出の促進に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>	—

政策の予算額・執行額	7,038百万円 (6,712百万円)	6,111百万円 (5,842百万円)	6,003百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					(1) 科学技術イノベーション総合戦略2016	(1) 平成28年5月24日	(1) 第1章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組 第2章 経済・社会的課題への対応 第3章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化 第4章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築
					(2) 第5期科学技術基本計画	(2) 平成28年1月22日	(2) 第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組 第3章 経済・社会的課題への対応 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化 第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築
					(3) 世界最先端IT国家創造宣言	(3) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定) (平成28年5月20日改定)	(3) II. 「国から地方へ、地方から国へ」
					(4) 日本再興戦略2016	(4) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改訂) (平成27年6月30日改訂) (平成28年6月2日改訂)	(4) 第2 具体的施策 I 新たな有望成長市場の創出、ローカルアベミクスの深化等
					(5) 知的財産推進計画2016	(5) 平成28年5月9日	(5) 第1. 第4次産業革命時代の知財イノベーションの推進

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることがある。

注1 事前分析表(平成28年6月30日公表)では、施策目標を「我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、必要な情報通信技術の研究開発課題及び研究開発目標を適切に設定し、着実に研究開発を推進するとともに、研究開発目標を達成すること」(測定指標1・2・3)及び「我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立・普及を推進するため、研究開発の成果を展開するとともに、戦略的に標準化活動を推進し、「グローバルスタンダード」の策定に貢献すること」(測定指標4・5)の2つに分けていたが、平成28年度「総務省の政策評価に関する有識者会議」(第2回会合)(平成28年7月22日開催)において、有識者より、「施策目標毎に設定されている測定指標1・2・3と測定指標4・5が全く別の施策に見える。施策目標を基本目標と定める必要はなく、1つにした方がよいのではないか。」との意見があり、これにより施策目標を1つに修正した。

注2 事前分析表(平成28年6月30日公表)では、測定指標を「標準化提案の検討における規格等の策定支援件数」としていたが、平成28年度「総務省の政策評価に関する有識者会議」(第2回会合)(平成28年7月22日開催)において、有識者より、「次期以降の目標設定として、支援の件数ではなく、結果である標準化提案に寄与した件数を上げた方がよい。」との意見があり、これにより測定指標を変更することとした。